



赤旗 読者通信 改題

2020. 2. 23
通巻No.1457

日本共産党
小矢部市委員会

市内七社 245
Tel 67-4322
Fax 67-4842

何でも
ご相談を



市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史

参議院議員
たけだ良介

参議院議員
井上哲士

衆議院議員
笠井あきら

禁無断転載
複写配布

新年度予算概要

子育て支援や格差是正に逆行

小矢部市の新年度予算概要が市議会に報告されました。子どものインフルエンザ予防接種助成を1回2千円から1千円に削減したり、65歳以上のインフルエンザ予防接種の自己負担を13500円から15000円に引き上げたり、準要保護児童の就学援助対象者を少なくするように絞ったり、子育て支援や格差是正に逆行する予算が計上されています。

削減される！暮らし応援、格差是正のための補助金

▲子どものためのインフルエンザ予防接種助成(満1歳から中学生まで対象1回2千円から1千円に。予算額275万円(前年550万円)に半減。

▲小学生の家族の方から聞くと、1回目3500円、2回目2500円で、何人もお子さんをお持ちの方の中には1回だけとか、受けないという方もおられた(13歳未満2回、13歳以上1回が必要)。この提起を受け、砂田市議が議会で取り上げ、実現したものです。

子育て世代に喜ばれている子どもたちのインフルエンザ予防接種助成は2017年度から実施されています。接種率は17年度が58.91%、18年度が58.71%でした。19年度は約62%の接種率とのことです。経済的理由から接種を受けられない子どもを残さないためにも、拡充が必要です。

▲65歳以上のインフルエンザ予防接種の自己負担13500円から15000円に値上げ。肺炎球菌予防接種の自己負担2500円から2550円に。207万3千円を削減し、1918万5千円に。

▲準要保護児童の就学援助対象者を少なくする。生活保護基準の1.5倍を対象としていたものを、1.2倍に抑制し、これで717万1千円を削減します。

▲憲法26条は義務教育はこれを無償とするとなっています。学校教育法は就学困難と認められる「世帯に市町村は必要な援助を与えなければならない」と義務づけています。

これにもとづいて、みんなが平等に十分な教育を受けられるようにつくられた制度が就学援助です。支給される種目は学用品費や入学準備金、通学用品費や通学費、修学旅行費や給食費などです。

格差社会の是正のためには、この対象者を広げる努力こそ求められるのに、市の財政上の都合で削減することは憲法と法の趣旨にも反し、許されることではありません。

▲市内浴場利用補助金の見直しで、794万9千円を削減し、336万円を予算化。

おや、温泉を利用したタワリーの湯の廃止。運営費補助875万1千円の削減で、予算額はゼロに。

これに伴い、お湯を汲み上げるポンプ、お湯を配るポンプの撤去費用などに990万円を計上。クロスランドの横で1998年に約1億円を掛けて掘削し、現在も使っている温泉を廃止するために1千万円近くの税金を使います。2月に開かれた市議会公共施設再編特別委員会では、あわてて廃止せず、次の活用策を探るべきだとの意見が噴出しました。

▲地区公民館活動補助金を39万円削減し、780万円に。

▲市体育協会活動補助金を10%カット、105万7千円を削減し、951万1千円に。

財政規律を無視した公共施設建設で借金急増

石動駅周辺整備事業や新図書館建設、公共施設の統廃合を、財政規律を無視して集中して取り組んできた結果、一般会計で180億円を超える借金をつくってしまいました。市は2017年頃まで新しい借金は元金返済の範囲内に納めるという財政規律を守る努力をしてきていました。しかし、18年度、19年度は12億円程度の元金返済なのに、それを上回る新しい借金(30億円、32億円)をし、市の財政運営をたいへん厳しいものになりました。

借金返済が財政圧迫し始める

その結果、借金返済に充てる公債費(元金+利子)は14億1988万円で、前年比3504万円増と見込みました(表とグラフ参照)。2015年度から18年度は決算書、19年度は当初予算、20年度は予算概要書による。



借金返済額3504万円増加分の穴埋めとして、市単独補助金の削減2543万3千円や、市民への負担を1145万円増やす予算を提案してきました。まだまだ使える7保育所を急いで廃止し、二つの統合(こども園をつくるなど)、財政規律を無視してきた市政運営の責任を市民に押しつけることは許されるものではありません。

その他予算

- 中学部活指導員を8名から10名に増員など教育振興費に356万8千円。
- 石動中学校図書室にエアコン設置など中学校営繕費に476万8千円。

- 小中学校再編推進計画の策定 20万円。
- 学校長寿命化計画の策定 500万円。
- 多人数学級支援講師を小学1から3年生の31人以上学級に配置。319万9千円。
- スタディメイト派遣事業1725万円。スタディメイト19名に加えて追加配置、要生活

- 支援児童への配置(東部小、津沢小)。
- JR乗り継ぎ割引廃止にともなう激変緩和に15万円を予算化。あいの風とやま鉄道とJR西日本線を乗り継ぐ新高校2,3年生を対象に2年間補助。